

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第96期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 英夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平二丁目10番10号ユナイトビル錦糸町3階 (2018年9月3日より最寄りの連絡場所は東京都墨田区太平三丁目4番8号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県横浜市鶴見区元宮二丁目4番55号) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,948	46,134	42,639	44,393	46,217
経常利益 (百万円)	1,623	1,994	1,852	1,534	1,212
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	911	1,203	1,268	754	514
包括利益 (百万円)	3,042	506	1,372	1,507	155
純資産額 (百万円)	29,219	29,401	30,417	31,528	31,372
総資産額 (百万円)	56,264	55,244	53,899	55,318	55,274
1株当たり純資産額 (円)	660.05	662.46	6,862.70	7,102.47	7,052.76
1株当たり当期純利益 (円)	22.00	29.06	306.49	182.38	124.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.56	49.64	52.70	53.13	52.80
自己資本利益率 (%)	3.53	4.40	4.54	2.61	1.76
株価収益率 (倍)	16.62	9.46	9.92	16.01	18.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,881	2,903	2,080	2,032	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,574	1,006	195	1,227	665
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,701	1,297	1,578	1,638	726
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,166	8,678	9,236	8,457	8,094
従業員数 (人)	1,119	1,084	1,038	1,049	1,068
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(151)	(152)	(151)	(156)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	26,677	28,035	26,718	27,778	28,229
経常利益 (百万円)	1,192	1,533	1,426	1,075	879
当期純利益 (百万円)	879	1,111	954	686	286
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	45,229	45,229	45,229	4,522	4,522
純資産額 (百万円)	21,798	21,982	23,093	23,767	23,553
総資産額 (百万円)	40,474	39,574	39,628	40,935	40,955
1株当たり純資産額 (円)	526.58	531.06	5,579.59	5,743.14	5,692.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	70.00	80.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.23	26.84	230.70	165.99	69.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.86	55.55	58.28	58.06	57.51
自己資本利益率 (%)	4.20	5.08	4.24	2.93	1.21
株価収益率 (倍)	17.23	10.25	13.18	17.59	33.18
配当性向 (%)	33.0	26.1	39.0	42.2	115.5
従業員数 (人)	332	332	336	344	349
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(74)	(81)	(77)	(77)
株主総利回り (%)	170.3	132.0	149.3	147.0	122.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	450	403	322	3,070 (310)	3,030
最低株価 (円)	202	250	215	2,694 (265)	1,998

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

4. 第94期の1株当たり配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。

5. 第96期の1株当たり配当額80円には、創業100周年記念配当20円を含んでおります。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、第94期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の配当額を記載しております。

また、第95期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1936年12月	1918年ガス溶接・切断機器および高圧ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
1937年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
1941年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
1953年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
1958年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
1961年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
1963年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
1969年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1971年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
1974年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（2000年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
1974年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池ピーオーシーを東京都江戸川区に設立（1978年4月株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
1975年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
1978年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
1982年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
1985年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（1991年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
1987年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（1998年6月千葉県市川市に移設）
1988年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
1988年8月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
1989年3月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場が完成、生産開始
1993年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
1993年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
1995年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
1995年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
1998年3月	東京支店を東京都江東区に移設
1998年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
2002年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
2002年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
2003年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
2006年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
2007年5月	菅沼産業株式会社を株式取得により子会社化（2016年4月東京酸商株式会社を吸収合併し、コイケ酸商株式会社（現・連結子会社）に改称）
2008年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社をドイツヘッセン州に設立
2009年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
2009年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
2011年1月	機械販売部（現・グローバル販売部）、海外部（現・グローバル販売部）および技術部（現・機械技術部）を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
2011年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
2011年5月	コイケイタリア有限会社（現・連結子会社）をイタリアトレンティーノ・アルト・アディジェ州に設立
2011年7月	コイケカッピングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
2011年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社をブラジルサンパウロ州に設立
2012年11月	コイケアロンソンピオンディ有限会社を株式取得により子会社化（2013年12月コイケアロンソンブラジル有限会社を吸収合併、2015年9月コイケアロンソンブラジル有限会社（現・連結子会社）に改称）
2013年4月	小池（唐山）商貿有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
2016年9月	功池医器器械（上海）有限公司を中国上海市に設立
2016年12月	大阪支店を大阪府東大阪市に移設
2017年4月	関西総合ガスセンター株式会社を大阪府東大阪市に設立
2018年4月	安浦アセチレン株式会社へ資本参加し、尾道工場を廃止
2019年3月	株式会社コイケメディカルインドネシアをインドネシアのパンテン州に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社21社、関連会社25社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司、欧州においては子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイが当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス(有)、コイケイタリア(有)および小池（唐山）商貿有限公司においても製品の販売を行っております。

なお、子会社コイケ酸商(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しており、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他7社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)、コイケアロンソンブラジル(有)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他6社および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社栃木共同アセチレン(株)、安浦アセチレン(株)、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカル、プロパンガスについては関連会社小池化学(株)が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社関西総合ガスセンター(株)他3社および関連会社群馬共同液酸(株)他14社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社コイケ酸商(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社(株)小池メディカルおよび(株)群馬コイケが製造しております。

なお、子会社(株)小池メディカル、コイケ酸商(株)、功池医器器械（上海）有限公司、(株)コイケメディカルインドネシアにおいても製品を販売しております。

溶接機材

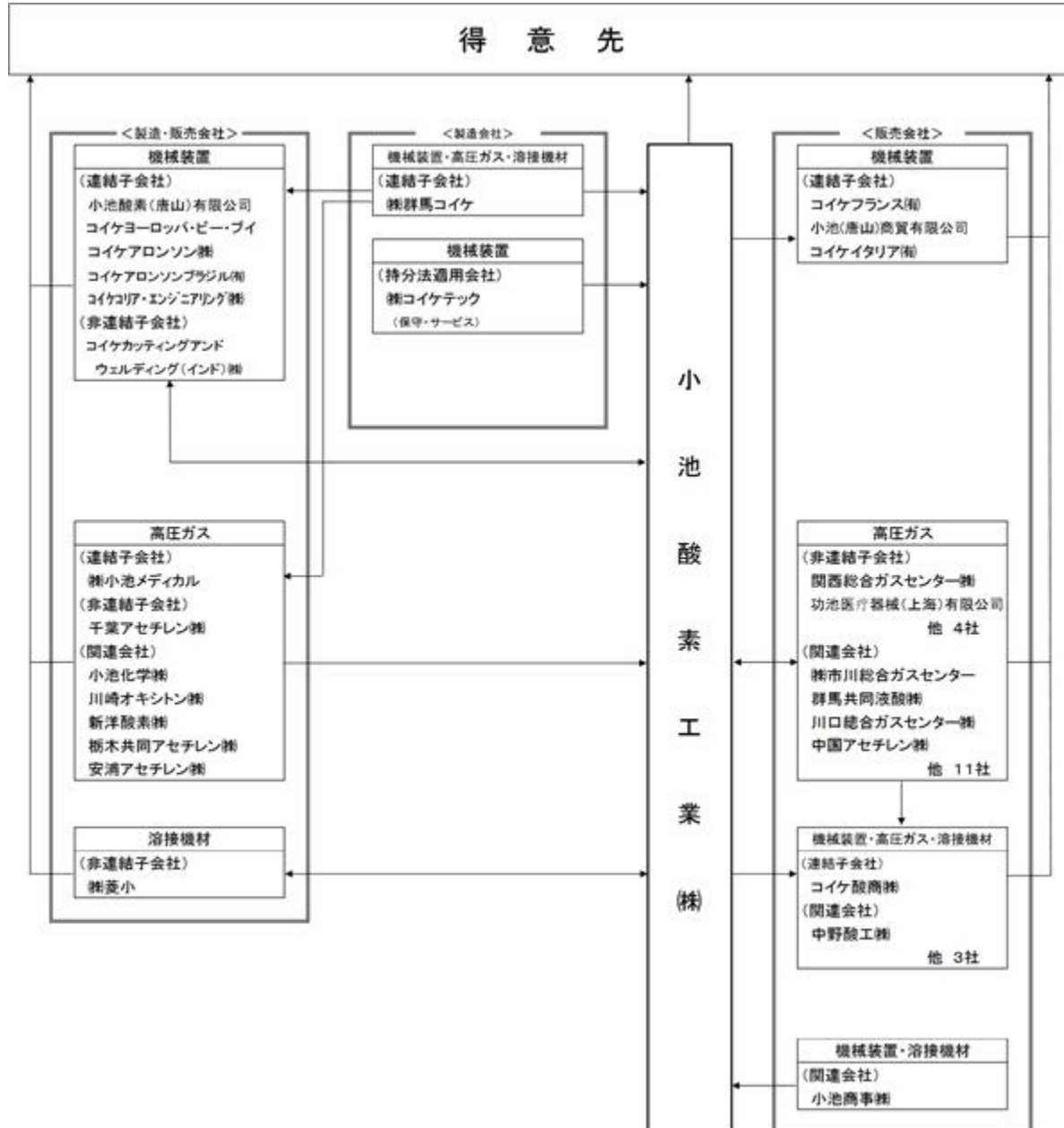
〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

なお、子会社(株)菱小、コイケ酸商(株)および関連会社中野酸工(株)他3社においてもこれらの商品の販売を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)4	東京都江戸川区	261	高压ガス	66 (20) 〔30〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断機器、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
コイケ酸商㈱ (注)3 (注)4	東京都台東区	100	機械装置 高压ガス 溶接機材	97 (27) 〔3〕	当社溶断機器、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔5〕	当社機械装置等を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ 北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置等を欧州等に製造販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社機械装置等を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケコリア・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置等を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	フランス・ ロレーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置等をフランスに販売している。
コイケアロンソンブラ ジル(有) (注)3	ブラジル・ サンパウロ州	320 千リアル	機械装置	80 (80)	当社機械装置等をブラジル等に製造販売している。役員の兼任あり。
小池(唐山)商貿有限 公司 (注)3	中国・河北省	850 千元	機械装置	100 (100)	当社機械装置等を中国に販売している。役員の兼任あり。
コイケイタリア(有) (注)3	イタリア・ トレンティー ノ・アルト・ アディジェ州	20 千ユーロ	機械装置	100 (100)	当社機械装置等をイタリアに販売している。
(持分法適用非連結子会社) ㈱コイケテック (注)3	千葉県千葉市 緑区	19	機械装置	80 (44) 〔21〕	当社機械装置等の据付・修理を行っている。役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔)内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ㈱小池メディカルおよびコイケ酸商㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱小池メディカル	コイケ酸商㈱
(1) 売上高	7,106百万円	7,266百万円
(2) 経常利益	219百万円	203百万円
(3) 当期純利益	135百万円	137百万円
(4) 純資産額	2,365百万円	1,086百万円
(5) 総資産額	5,644百万円	4,371百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	581 (64)
高圧ガス	333 (56)
溶接機材	92 (23)
報告セグメント計	1,006 (143)
その他	14 (3)
全社(共通)	48 (10)
合計	1,068 (156)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349(77)	41.5	15.0	6,104,144

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	180 (41)
高圧ガス	63 (12)
溶接機材	44 (11)
報告セグメント計	287 (64)
その他	14 (3)
全社(共通)	48 (10)
合計	349 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、2019年3月31日現在の組合員数は257名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」ことを経営理念に掲げております。株主、顧客、取引先および従業員などにとって価値を高める企業であり続けるため、行動を変化させ、絶えず新しい技術を生み出し、人と技術と環境との調和を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは創業100周年を機に2020年3月期を初年度とした5か年中期経営計画「POST100&NEXT100」を策定しました。この中期経営計画では主要課題として「世界市場での顧客満足の実現」、「すべての社員が活躍できる働き方改革の実現」、「持続的成長に向けた経営体制の強化」を掲げるとともに、数値目標として2024年3月期において連結売上高550億円、経常利益率5.8%、ROE6%を達成することを目指し、「お取引先様」、「従業員」、「社会」、「株主」など様々なステークホルダーとともに共通価値を創造して、ゆるぎない信頼を獲得し、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発およびグループ会社との連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

機械装置部門においては、働き方改革を背景とした省力化に対するニーズの高まりに対して、消耗品の自動交換や夜間の無人運転などが可能となる製品の開発に取り組むとともに、ガス・溶接・切断の一体販売の推進や各種展示会でのPRの実施などにより、拡販活動に取り組んでまいります。また、海外拠点の体制強化に向けたグローバルな人材育成を推進し、世界市場での競争力の強化に努めてまいります。

高圧ガス部門においては、ガス・溶接・切断の一体販売や販売店との連携体制の強化に取り組み、拡販活動を推進してまいります。また、物流体制の合理化や老朽化したガス充填工場の再構築を推進し、原価低減や安全の確保を徹底してまいります。医療分野においては、CPAPのIoT化の推進や新製品の拡販に取り組むとともに、中国やインドネシアなどアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

溶接機材部門においては、ガス・溶接材料・溶接機器のプロセス提案による一体販売の強化や安全講習会を積極的に実施するとともに、「こいけ市」を始めとした各種展示会での拡販活動を推進してまいります。

その他の部門においては、排ガス処理装置やヘリウム関連機器について新製品開発を推進し、拡販活動に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、2019年3月期において21.4%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調に推移しましたが、米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明感が強まりました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られましたが、世界経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主要先である建設業界では需要に回復の動きが見られましたが、産業機械業界・造船業界では市況の悪化が見られ、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは創業100周年に向けた「グランド100トライアスロンセール」による拡販活動の活性化に努め、売上高は増加したものの、価格競争の激化などにより、利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は552億74百万円で、前連結会計年度末比44百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は239億1百万円で、前連結会計年度末比1億11百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は313億72百万円で、前連結会計年度末比1億55百万円の減少となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高462億17百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益9億65百万円（同27.9%減）、経常利益12億12百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億14百万円（同31.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

機械装置は、売上高185億5百万円（同3.3%増）、セグメント利益9億55百万円（同17.6%減）となりました。

高圧ガスは、売上高167億10百万円（同4.0%増）、セグメント利益6億95百万円（同11.0%減）となりました。

溶接機材は、売上高98億90百万円（同7.0%増）、セグメント利益3億円（同2.0%減）となりました。

その他は、売上高11億9百万円（同5.8%減）、セグメント利益1億63百万円（同53.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、80億94百万円と前連結会計年度末比3億63百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億16百万円の収入（前年同期は20億32百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億65百万円の支出（前年同期は12億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億26百万円の支出（前年同期は16億38百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	15,239	106.9
高压ガス(百万円)	273	74.6
報告セグメント計(百万円)	15,512	106.1
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	15,512	106.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	11,801	123.1	2,489	101.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	18,505	103.3
高压ガス(百万円)	16,710	104.0
溶接機材(百万円)	9,890	107.0
報告セグメント計(百万円)	45,107	104.4
その他(百万円)	1,109	94.2
合計(百万円)	46,217	104.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は552億74百万円で、前連結会計年度末比44百万円の減少となりました。

流動資産合計は318億79百万円で、前連結会計年度末比3億4百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が2億80百万円増加、仕掛品が1億43百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は233億94百万円で、前連結会計年度末比3億49百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が2億90百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は239億1百万円で、前連結会計年度末比1億11百万円の増加となりました。

流動負債合計は186億91百万円で、前連結会計年度末比3億7百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は52億10百万円で、前連結会計年度末比4億18百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が4億27百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

純資産合計は313億72百万円で、前連結会計年度末比1億55百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が2億25百万円増加の一方、その他有価証券評価差額金が2億9百万円減少、為替換算調整勘定が1億38百万円減少したことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、創業100周年に向けた「グランド100トライアスロンセール」による拡販活動の活性化に努め、前連結会計年度末比18億23百万円増加して462億17百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、価格競争の激化などにより、前連結会計年度末比3億73百万円減少して9億65百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度末比3億22百万円減少して12億12百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末比2億40百万円減少して5億14百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は62億76百万円となっております。また、現金及び現金同等物の残高は80億94百万円となっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(機械装置)

売上高は、「グランド100トライアスロンセール」の一環として拡販活動に取り組むとともに、「2018KOIKEプライベートフェア」などの展示会を開催し、多くの受注を獲得したことにより、前連結会計年度末比5億97百万円増加して185億5百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したものの、価格競争の激化などにより、前連結会計年度末比2億3百万円減少して9億55百万円となりました。

セグメント資産は、有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末比3億71百万円減少して200億82百万円となりました。

(高圧ガス)

売上高は、「グランド100トライアスロンセール」の一環として拡販活動を強化したことにより、前連結会計年度末比6億44百万円増加して167億10百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したものの、高圧ガスの原価および物流コストの上昇や老朽化したアセチレン容器の更新を始めとした安全面をより強化するための費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末比85百万円減少して6億95百万円となりました。

セグメント資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末比7億4百万円減少して126億75百万円となりました。

(溶接機材)

売上高は、「グランド100トライアスロンセール」の一環として「こいけ市」を始めとした展示会でのPRや溶接用保護面を中心とした巡回営業などの拡販活動を推進するとともに、設備関連の大型案件の受注を獲得したことなどにより、前連結会計年度末比6億48百万円増加して98億90百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したものの、価格競争の激化などにより、前連結会計年度末比6百万円減少して3億円となりました。

セグメント資産は、受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比8億74百万円増加して68億99百万円となりました。

(その他)

売上高は、排ガス処理装置は中国での旺盛な需要を背景として受注が大幅に増加したものの、ヘリウム関連機器については大型案件の受注に至らず、前連結会計年度末比67百万円減少して11億9百万円となりました。

セグメント利益は、排ガス処理装置の受注増、原価低減への取組などにより前連結会計年度末比57百万円増加して1億63百万円となりました。

セグメント資産は、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末比2億16百万円増加して8億16百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械技術部開発グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は337百万円となっております。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、ファイバーケーブル長による制限を受けずに切断可能領域を拡大した日本初となる発振器搭載型ファイバーレーザー切断機をユーザーへ納入しました。また、最新機種として、発振器搭載型開先ファイバーレーザー切断機「FIBERTEX - V」を2018年9月に開催した「2018KOIKEプライベートフェア」において発表しました。

NCプラズマ切断機では、中薄板向けプラズマ切断システム「SUPER-300Pro」の販売を開始しました。

CNCコントローラでは、グローバルCNCコントローラ「KATANA[®]」を中小型切断機向けにコストダウンと操作性向上を図り、国内はもとより、中国、韓国およびインドなどのアジア拠点で製品化し、販売を開始しました。また、インダストリー4.0に向けてIoTデータを活用する「Konnection[®]」においては、インターネット接続が可能なセキュリティを強化し、クラウドシステムへの稼働状況一元収集と情報の可視化に対応した「Konnection[®] クラウドシステム」を製品化し、販売を開始しました。

ポータブル自動機では、「2018国際ウエルディングショー」および「JIMTOF2018」において、新製品である「IK-12 NEXT[®]」と「WEL-HANDY MULTI NEXT[®]」を出展し、特許技術のクリーブ機能やIoTを活用した稼働監視・集計機能等について、多くの方々より好評を得ることができました。

引き続き様々なお客様のニーズに応えられる製品の提供に努めてまいります。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、292百万円であります。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、高気圧酸素治療用多項目モニタ装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は、43百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に1,661百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、生産設備更新を中心に379百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器を中心に1,104百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には無形固定資産を含みます。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置 溶接機材	中大型切断 機・ガス自動 切断機生産設 備 販売設備	1,144	129	1,159 (51,249.75)	14	48	2,495	144
千葉工場他4工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	82	18	1,199 (39,387.50)	-	3	1,303	9
東京支店他23営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	1,085	515	3,188 (42,613.02)	-	20	4,810	156
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	74	0	221 (504.64)	12	1	311	40

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)小池メディ カル	東京千葉営 業所(東京 都葛飾区) 他22営業所 他2工場	高圧ガス その他	医療機器販 売設備 医療用ガス 生産設備	111	90	191 (1,265.43)	1,069	62	1,525	177
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具・ 医療用機器 の生産設備	22	56	- (-)	157	2	239	61

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (アメリカ・ニュー ヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	670	273	73 (155,297.00)	-	71	1,088	103
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・ガス自 動切断機・ 溶断器具生 産設備	118	101	- (-)	-	18	238	142
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	146	1	81 (10,925.00)	-	1	230	36

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物64百万円)を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 京浜支店	神奈川県 川崎市 川崎区	機械装置 高圧ガス 溶接機材	販売設備・ 賃貸住宅	707	16	借入金	2019年4月	2020年6月	-
提出会社 本社	東京都 墨田区	-	統括管理設備	901	27	借入金	2019年9月	2020年12月	-
提出会社 北関東支店	群馬県 伊勢崎市	機械装置 高圧ガス 溶接機材	販売設備	250	-	自己資金 及び借入金	2019年10月	2020年8月	-
提出会社 群馬工場	群馬県 伊勢崎市	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	521	-	自己資金 及び借入金	2019年10月	2020年9月	80%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,910,000
計	17,910,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,522,933	4,522,933	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,522,933	4,522,933	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日 (注)	40,706,399	4,522,933	-	4,028	-	2,366

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	17	166	34	3	1,701	1,933	-
所有株式数(単元)	-	11,340	103	11,946	836	7	20,706	44,938	29,133
所有株式数の割合(%)	-	25.23	0.23	26.58	1.86	0.02	46.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式384,916株は、「個人その他」に3,849単元および「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平二丁目10番10号ユナイトビル錦糸町3階	287	6.95
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	266	6.45
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	261	6.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	204	4.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	199	4.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	174	4.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	160	3.88
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山三丁目10番43号	152	3.69
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	113	2.73
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	105	2.56
計	-	1,926	46.56

(注) 上記のほか、自己株式が384千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,900	40,279	-
単元未満株式	普通株式 29,133	-	-
発行済株式総数	4,522,933	-	-
総株主の議決権	-	40,279	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	40,100	9,500	49,600	1.10
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	2,000	28,000	30,000	0.66
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	800	600	1,400	0.03
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平二丁目10番10号ユナイトビル錦糸町3階	384,900	-	384,900	8.51
計	-	427,800	38,100	465,900	10.30

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平二丁目10番10号ユナイトビル錦糸町3階)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	345	894,164
当期間における取得自己株式	50	112,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	384,916		384,966	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当60円、創業100周年記念配当20円、合わせて1株につき80円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	331	80

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

企業統治の体制

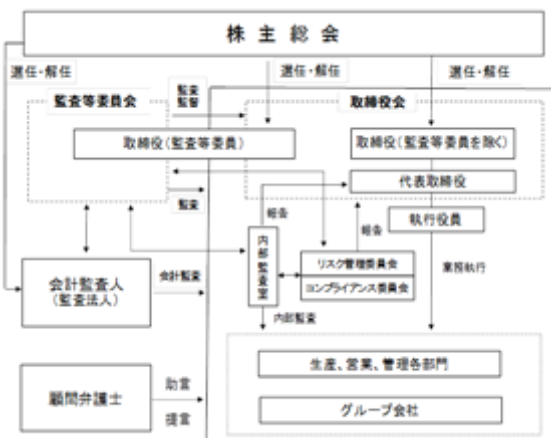
イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

2019年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。移行後の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会は、その意思決定の妥当性・適正性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、毎月開催の定例取締役会、経営会議、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外取締役5名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査等委員会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査等委員である社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、取締役会、その他重要な会議および毎月開催の定例監査等委員会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施します。職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議します。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程に基づき、管理部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (ア)取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
- (イ)取締役は、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)当社およびグループ会社ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査等委員会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)当社グループ全体の中長期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、当社およびグループ会社の各担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離させることにより、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、業務執行権限の委譲により、機動的な経営体制を構築する。
 - (ウ)当社の各担当部門の役員および各グループ会社の当社経営担当役員は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取締役会に報告する。
- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- () 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の当社経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査等委員会がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
 - (エ)当社は、グループ会社の業務の適性を確保するため、各グループ会社の当社経営担当役員、関係部署および担当事業所長を定め、関係会社管理規程に基づき管理を行い、グループ会社の経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的な報告を受ける。
- () 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (ア)必要あるときは、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査等委員会の職務の補助業務を担当させる。また、監査等委員会の事務局業務も併せて担当させる。
 - (イ)監査等委員会の職務の補助業務を担当する補助使用人が、その業務に関して監査等委員会から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。
- () 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査等委員会の意見を尊重するものとする。
- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は次の重要事項を当社の監査等委員会に報告する。
なお、報告の方法については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
 - (カ)その他上記(ア)～(オ)の報告をした者が当該事項を報告したことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁止する。
- () その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)常勤の監査等委員は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査等委員会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査等委員会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。
 - (エ)監査等委員の職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。
- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制
当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察および顧問弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、「小池酸素工業グループ行動規範」にも明記して、当社グループ全体への周知に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査等委員会に報告する体制を整えております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は17名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小池 英夫	1973年11月26日生	1996年4月 当社入社 2003年6月 コイケアロンソン株式会社出向 2011年11月 当社機械事業部業務企画室長 2014年6月 当社取締役 2014年6月 当社国際部長 2017年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社国際部長兼ガス部統括 2017年8月 小池酸素(唐山)有限公司董事長 2018年4月 当社グローバル販売部長兼ガス部統括 2019年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	185
代表取締役 副社長 (管理部長)	富岡 恭三	1957年6月30日生	1980年4月 株式会社千葉銀行入行 2010年6月 同行うすい支店長 2011年6月 同行地域営業部主任調査役 2013年6月 同行広報CSR部主任調査役 2014年4月 当社入社、管理部次長 2015年6月 当社取締役 2015年6月 当社管理部長(現任) 2016年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役副社長 2019年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)5	52
取締役 (グローバル販売部長)	保坂 清仁	1952年10月20日生	1975年4月 当社入社 1996年11月 当社静岡営業所長 2001年12月 当社環境システム部部长代理 2009年1月 当社機械販売部次長 2012年6月 当社機械販売部長 2014年4月 当社機械生産部副部长 2014年6月 当社取締役 2015年5月 当社機械技術部長 2017年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社機械販売部長 2018年4月 当社グローバル販売部担当 2019年3月 当社グローバル販売部長(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)5	17
取締役 (営業部長兼溶材商品部長)	横野 健一	1968年1月2日生	1991年4月 当社入社 2001年10月 当社西関東営業所長 2005年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 2008年8月 当社機械販売部次長 2009年9月 コイケアロンソン株式会社出向 2013年6月 当社機械販売部次長 2014年4月 当社機械販売部長 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社営業部長兼溶材商品部長 2017年10月 当社営業部長兼溶材商品部長兼西日本グループ長 2019年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2019年6月 当社営業部長兼溶材商品部長(現任)	(注)5	13
取締役	小坂 敏夫	1952年11月21日生	1975年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2005年4月 コベルコ建機株式会社入社、理事 2006年4月 同社執行役員理事 2007年6月 同社取締役執行役員 2011年6月 同社監査役 2015年6月 同社顧問(非常勤) 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年3月 コベルコ建機株式会社退社	(注)5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	横田 健二	1953年4月19日生	1977年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井)入社 2007年6月 同社執行役員 2008年6月 神戸発動機株式会社(現株式会社ジャパンエンジンコーポレーション)社外監査役 2009年6月 株式会社商船三井常務執行役員 2012年6月 株式会社MOLシブテック代表取締役社長 2017年6月 同社相談役 2018年6月 同社顧問(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年7月 株式会社メック顧問(現任)	(注)5	1
取締役 (常勤監査等委員)	飯吉 浩志	1961年3月22日生	1982年6月 丸善無線電機株式会社入社 1984年7月 株式会社小池メディカル入社 2013年6月 同社監査役 2017年6月 同社監査役退任 2017年9月 当社入社 2018年3月 当社内部監査室部長代理 2018年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)6	1
取締役 (監査等委員)	富本 音丸	1959年7月7日生	1983年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社 2002年3月 日鉄鋼管株式会社出向 2012年4月 日鐵商事株式會社(現日鐵物産株式会社)執行役員 2015年4月 同社執行役員、九州支店長 2017年4月 同社顧問(現任) 2017年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	飯塚 学	1952年10月6日生	1975年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 2008年4月 同社理事 2010年4月 同社執行役員 2013年4月 同社常務執行役員 2014年3月 同社退社 2014年4月 水島鋼板工業株式会社取締役社長、水島メタルプロダクツ株式会社取締役社長 2017年3月 水島鋼板工業株式会社退社、水島メタルプロダクツ株式会社退社 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	廣野 安生	1954年1月4日生	1977年4月 神鋼商事株式会社入社 2010年6月 同社執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2017年6月 同社顧問 2018年6月 同社退社 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計					272

(注)1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 2019年6月26日開催の定時株主総会にて定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役小坂敏夫氏、横田健二氏、富本音丸氏、飯塚学氏および廣野安生氏は、社外取締役であります。

4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 飯吉浩志、委員 富本音丸、委員 飯塚学、委員 廣野安生

5. 2019年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 2019年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外役員の状況

イ．社外役員の独立性

当社においては、社外役員を選任するための独立性基準を以下のとおり定め、社外役員がいずれの基準にも該当しない場合に独立性を有すると判断します。

- () 当社を主要な仕入先（過去3年間において相手先連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者
- () 当社の主要な販売先（過去3年間において当社連結売上高の2%以上）とする企業等の業務執行者
- () 当社から役員報酬以外に過去3年間において年間1,000万円以上の支払いを受けているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家
- () 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族もしくは同居の親族に該当する者
- (ア) () ~ () までに掲げる者
- (イ) 過去3年間において当社グループの業務執行者に該当していた者

ロ．社外取締役

提出日現在当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は2名、監査等委員である社外取締役は3名であります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の小坂敏夫氏は、元コベルコ建機株式会社の取締役執行役員、横田健二氏は、株式会社MOLシップテックの顧問であります。

監査等委員である社外取締役の冨本音丸氏は、日鉄物産株式会社の顧問、飯塚学氏は、元JFE商事株式会社の常務執行役員、廣野安生氏は、元神鋼商事株式会社の取締役常務執行役員であります。

当社は、小坂敏夫氏、横田健二氏、冨本音丸氏、飯塚学氏および廣野安生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査等委員会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査等委員である取締役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

2019年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会監査につきましては、常勤監査等委員が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認するほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施いたします。

監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図ります。また、各監査等委員は、取締役会および監査等委員会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証いたします。なお、常勤監査等委員飯吉浩志氏は、当社子会社の経理部門における長年の業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東光監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 中川 治

指定社員 業務執行社員 勝 伸一郎

指定社員 業務執行社員 中島 伸一

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の選定基準」に基づき、東光監査法人は独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施することができるかと判断し、当社の会計監査人に選任しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役会による監査法人の評価

当事業年度（監査等委員会設置会社移行前）における会計監査人の評価については、監査役会が「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の各事業年度の計算書類及びその付属明細書の監査方法・監査結果、並びに連結計算書類の監査の方法及び監査結果の相当性を判断し、かつ、会計監査人の職務の遂行が適切に実施されることを確保するための体制に関する事項について評価を実施いたしました。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	6	-	6	-
計	33	-	33	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数および監査計画等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定することを方針としております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当事業年度（監査等委員会設置会社移行前）における会計監査人の報酬等については、監査役会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与する報酬設計としております。その内容は、株主総会で決定された報酬の範囲内で、役位ごとの基本報酬に加えて会社業績への貢献度に応じた業績連動報酬や自社株報酬を導入し、株主の皆様と同じ視点で会社の持続的な成長を目指しております。その決定方法は、取締役会で一任を受けた代表取締役社長小池英夫が決定権限を有し、一定のルールに基づき決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額については、株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は年額4億円以内（うち社外取締役分は2,000万円以内）としております。なお、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名であります。また、監査等委員である取締役の報酬等の額については、株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は年額7,000万円としております。なお、当該定めに係る監査等委員である取締役は4名であります。また、2019年6月26日の株主総会において、上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の枠内で、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額を年額4,000万円以内とすることを決議しております。譲渡制限付株式付与のために対象取締役に對して支給する報酬は金銭債権とし、取締役は、金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について年額18,000株を上限に発行または処分を受けるものとしております。なお、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名であります。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針については、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針としております。業績連動報酬に係る指標は、対象期間における1株当たり配当金であり、株主の皆様と同じ視点で会社の持続的な成長を目指すため当該指標を選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、取締役会で一任を受けた代表取締役社長小池英夫が決定権限を有し、一定のルールに基づき決定しております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、70円で実績は60円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161	111	50	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	6

(注) 上記には、期中に退任した取締役1名および2018年6月27日開催の第95期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名を含んでおります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38	5	使用人分としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社における政策保有株式は、取引先との関係維持・安定的な経営などを目的として、当社の中長期的な企業価値向上の観点から保有しているものです。重要性の高い銘柄については、当社の中長期的な企業価値向上の観点から当該保有方針を継続的に検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	94
非上場株式以外の株式	20	3,462

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	9	取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大陽日酸(株)	1,054,125	1,054,125	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,777	1,698		
(株)星医療酸器	90,560	89,418	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 に加入し、継続的に買付を行っているため	有
	359	380		
(株)千葉銀行	529,876	529,876	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	318	453		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	391,300	391,300	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	215	272		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	34,896	34,896	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	124	137		
(株)めぶきフィナン シャル・グループ	386,358	386,358	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	109	158		
(株)ダイヘン	38,424	186,016	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 に加入し、継続的に買付を行っているた め。なお、2018年10月1日付で株式併合 が行われております。	有
	109	151		
日鉄住金物産(株)	20,220	20,220	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	90	119		
エア・ウォーター(株)	51,134	51,134	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	82	106		
高压ガス工業(株)	78,845	73,616	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 に加入し、継続的に買付を行っているた め	有
	67	65		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	16,720	16,720	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	66	72		
デンカ(株)	12,000	12,000	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	38	42		
昭和電工(株)	6,200	6,200	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	24	27		
神鋼商事(株)	8,000	8,000	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	20	30		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	12,679	12,679	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	19	32		
MS&ADインシユアラ ンスグループホール ディングス(株)	5,344	5,344	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	18	17		
大丸エナウイン(株)	12,100	12,100	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	12	10		
新日鐵住金(株)	3,780	3,780	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	7	8		
東海東京フィナン シャル・ホールディ ングス(株)	4,042	4,042	(保有目的)経営安定のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	1	2		
(株)名村造船所	2,000	2,000	(保有目的)取引維持のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	0	1		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、中長期的な企業価値向上の観点から当社企業価値の向上に資するか検証しており、その結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 日鉄住金物産(株)は2019年4月1日付で日鉄物産(株)へと社名変更しております。

3. 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)へと社名変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大陽日酸(株)	262,000	262,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	441	422		
(株)千葉銀行	200,000	200,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	120	171		
岩谷産業(株)	30,000	30,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	106	117		
デンカ(株)	20,000	20,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	63	71		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	無
	39	43		
神鋼商事(株)	15,000	15,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	38	56		
昭和電工(株)	5,000	5,000	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	有
	19	22		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	7,400	7,400	(保有目的)議決権行使権限 (定量的な保有効果)(注)2	無
	11	18		

(注)1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 当社は、みなし株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当該株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	37	2	45

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	15 (6)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,021	8,571
受取手形及び売掛金	7 14,951	7 14,991
有価証券	449	330
商品及び製品	8 4,234	8 4,514
仕掛品	8 1,126	8 1,270
原材料及び貯蔵品	1,462	1,563
その他	598	879
貸倒引当金	268	242
流動資産合計	31,575	31,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 4,439	3 4,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,209	1,226
工具、器具及び備品(純額)	340	373
土地	3, 4 9,437	3, 4 9,430
リース資産(純額)	1,104	1,276
建設仮勘定	8	56
有形固定資産合計	2 16,541	2 16,512
無形固定資産		
のれん	17	20
リース資産	10	14
その他	204	236
無形固定資産合計	232	272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,624	4,424
繰延税金資産	67	77
退職給付に係る資産	508	414
その他	1 1,835	1 1,739
貸倒引当金	65	46
投資その他の資産合計	6,970	6,610
固定資産合計	23,743	23,394
資産合計	55,318	55,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,803	7,715
電子記録債務	7,316	7,345
短期借入金	3,408	3,407
1年内返済予定の長期借入金	341	317
リース債務	523	596
未払法人税等	380	188
賞与引当金	509	419
役員賞与引当金	79	71
受注損失引当金	835	810
製品保証引当金	63	173
建物解体費用引当金	-	43
その他	1,710	1,770
流動負債合計	18,998	18,691
固定負債		
長期借入金	3206	3634
リース債務	673	795
繰延税金負債	2,412	2,267
再評価に係る繰延税金負債	4824	4824
役員退職慰労引当金	202	227
退職給付に係る負債	166	181
資産除去債務	14	23
その他	290	256
固定負債合計	4,791	5,210
負債合計	23,790	23,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	20,310	20,535
自己株式	920	921
株主資本合計	25,772	25,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,642
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	4,868	4,868
為替換算調整勘定	592	454
退職給付に係る調整累計額	307	223
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,187
非支配株主持分	2,135	2,188
純資産合計	31,528	31,372
負債純資産合計	55,318	55,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,393	46,217
売上原価	1, 2, 3 32,246	1, 2, 3 33,895
売上総利益	12,147	12,321
販売費及び一般管理費		
運賃	1,074	1,123
給料	3,960	4,182
支払手数料	550	680
減価償却費	391	395
貸倒引当金繰入額	75	-
賞与引当金繰入額	291	202
役員賞与引当金繰入額	79	71
退職給付費用	148	133
役員退職慰労引当金繰入額	31	27
その他	3 4,206	3 4,538
販売費及び一般管理費合計	10,809	11,356
営業利益	1,338	965
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	90	101
受取賃貸料	179	190
持分法による投資利益	55	61
物品売却益	39	42
貸倒引当金戻入額	-	14
その他	34	75
営業外収益合計	414	509
営業外費用		
支払利息	85	70
賃貸費用	52	48
為替差損	28	124
その他	50	18
営業外費用合計	217	262
経常利益	1,534	1,212
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 30
投資有価証券売却益	7	0
関係会社清算益	-	4
その他	2	0
特別利益合計	27	35
特別損失		
固定資産除売却損	5 8	5 63
減損損失	6 119	6 54
投資有価証券評価損	-	41
関係会社株式評価損	-	16
関係会社出資金評価損	22	13
建物解体費用引当金繰入額	-	43
和解金	-	19
その他	0	4
特別損失合計	152	257
税金等調整前当期純利益	1,410	990
法人税、住民税及び事業税	663	399
法人税等調整額	114	17
法人税等合計	548	381
当期純利益	861	609
非支配株主に帰属する当期純利益	106	94
親会社株主に帰属する当期純利益	754	514

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	861	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	213
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	129	156
退職給付に係る調整額	124	82
その他の包括利益合計	646	453
包括利益	1,507	155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362	82
非支配株主に係る包括利益	145	73

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,354	19,928	918	25,392
当期変動額					
剰余金の配当			372		372
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	382	1	380
当期末残高	4,028	2,354	20,310	920	25,772

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,469	-	868	491	183	3,012	2,012	30,417
当期変動額								
剰余金の配当								372
親会社株主に帰属する当期純利益								754
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	-	-	101	123	607	123	731
当期変動額合計	382	-	-	101	123	607	123	1,111
当期末残高	1,851	-	868	592	307	3,619	2,135	31,528

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,354	20,310	920	25,772
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
親会社株主に帰属する当期純利益			514		514
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	225	0	224
当期末残高	4,028	2,354	20,535	921	25,996

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,851	-	868	592	307	3,619	2,135	31,528
当期変動額								
剰余金の配当								289
親会社株主に帰属する当期純利益								514
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	1	-	138	83	432	52	379
当期変動額合計	209	1	-	138	83	432	52	155
当期末残高	1,642	1	868	454	223	3,187	2,188	31,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,410	990
減価償却費	1,439	1,496
減損損失	119	54
のれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	41
賞与引当金の増減額(は減少)	102	87
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	8
受注損失引当金の増減額(は減少)	3	23
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	110
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	-	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	159	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134	67
受取利息及び受取配当金	104	124
支払利息	85	70
持分法による投資損益(は益)	55	61
固定資産除売却損益(は益)	9	33
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7	0
関係会社清算損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	41
関係会社株式評価損	-	16
関係会社出資金評価損	22	13
和解金	-	19
売上債権の増減額(は増加)	1,838	43
たな卸資産の増減額(は増加)	142	669
仕入債務の増減額(は減少)	993	117
未払消費税等の増減額(は減少)	32	110
その他	162	123
小計	2,585	1,543
利息及び配当金の受取額	114	135
利息の支払額	84	71
法人税等の支払額	582	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	868	886
定期預金の払戻による収入	1,060	972
有価証券の取得による支出	449	-
有形固定資産の取得による支出	781	742
有形固定資産の売却による収入	40	47
無形固定資産の取得による支出	32	110
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	331	47
投資有価証券の売却による収入	143	0
関係会社の清算による収入	-	45
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	18	51
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	52
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	619	417
ファイナンス・リース債務の返済による支出	625	649
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	372	289
非支配株主への配当金の支払額	23	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	778	363
現金及び現金同等物の期首残高	9,236	8,457
現金及び現金同等物の期末残高	8,457	8,094

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)小池メディカル

(株)群馬コイケ

コイケ酸商(株)

コイケアロンソン(株)

コイケヨーロッパ・ビー・ブイ

小池酸素(唐山)有限公司

コイケコリア・エンジニアリング(株)

コイケフランス(有)

コイケアロンソンブラジル(有)

小池(唐山)商貿有限公司

コイケイタリア(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コイケテック

(株)菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)コイケテック

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

(株)菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケ酸商(株)、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、コイケコリア・エンジニアリング(株)、コイケフランス(有)、コイケアロンソンブラジル(有)、小池(唐山)商貿有限公司、コイケイタリア(有)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	24～50年
機械装置及び運搬具	8～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

ヘ 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権
 - ハ ヘッジ方針
当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた625百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が374百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が334百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が341百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	1,308百万円	1,290百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	18,228百万円	18,658百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	220百万円	210百万円
土地	2,121	1,982
その他	7	-
計	2,349	2,192

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,315百万円	2,369百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	222	545
計	2,537	2,914

4 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	1,372百万円	1,404百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	202百万円	181百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コイケカuttingアンドウェルディング(インド)㈱	33百万円	64百万円
関西総合ガスセンター㈱	56	48
計	89	113

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	15百万円

7 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	358百万円	571百万円
電子記録債権	8	39
支払手形	0	0
電子記録債務	83	88

8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	189百万円	85百万円
仕掛品	12	50
計	201	135

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	17百万円	21百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3百万円	23百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	279百万円	337百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	1	20
工具、器具及び備品	2	0
土地	-	0
計	17	30

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	0百万円	0百万円	0百万円	- 百万円	50百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	0	0	1	0	1	1
工具、器具及び備品	0	5	6	0	11	11
土地	0	-	0	-	-	-
その他	-	0	0	-	-	-
計	1	7	8	0	63	63

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
韓国 他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	114
宮城県仙台市	-	のれん	5

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及びのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品17百万円、土地8百万円、のれん5百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は固定資産税評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市 他	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	14
東京都墨田区	共用資産	建物及び構築物	40

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、建物等の解体撤去を意思決定した事業用資産及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	507百万円	348百万円
組替調整額	59	41
税効果調整前	566	307
税効果額	174	93
その他有価証券評価差額金	391	213
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	129	156
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	205	53
組替調整額	26	64
税効果調整前	179	118
税効果額	54	36
退職給付に係る調整額	124	82
その他の包括利益合計	646	453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	45,229	-	40,706	4,522
合計	45,229	-	40,706	4,522
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4	3,839	3	3,457	384
合計	3,839	3	3,457	384

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少40,706千株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,457千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	372	9	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	70	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,522	-	-	4,522
合計	4,522	-	-	4,522
自己株式				
普通株式(注)	384	0	-	384
合計	384	0	-	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	289	70	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	80	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,021百万円	8,571百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	563	477
現金及び現金同等物	8,457	8,094

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械装置部門におけるパソコン及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械装置部門における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス部門におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	9,021	9,021	-
受取手形及び売掛金	14,951		
貸倒引当金(1)	268		
受取手形及び売掛金(純額)	14,682	14,682	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	449	449	0
その他有価証券	4,597	4,597	-
資産計	28,750	28,750	0
支払手形及び買掛金	8,036	8,036	-
電子記録債務	3,162	3,162	-
短期借入金	4,080	4,080	-
1年内返済予定の長期借入金	417	417	-
リース債務(流動)	523	523	-
未払法人税等	380	380	-
長期借入金	206	207	1
リース債務(固定)	673	676	2
負債計	17,481	17,485	4
デリバティブ取引(2)	-	0	0

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	8,571	8,571	-
受取手形及び売掛金	14,991		
貸倒引当金(1)	242		
受取手形及び売掛金(純額)	14,749	14,749	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	440	440	-
その他有価証券	4,285	4,285	-
資産計	28,046	28,046	-
支払手形及び買掛金	7,715	7,715	-
電子記録債務	3,452	3,452	-
短期借入金	4,078	4,078	-
1年内返済予定の長期借入金	172	172	-
リース債務(流動)	596	596	-
未払法人税等	188	188	-
長期借入金	634	634	-
リース債務(固定)	795	799	4
負債計	17,632	17,637	4
デリバティブ取引(2)	-	2	2

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動)、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	26	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,951	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	449	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	295
合計	24,421	-	-	295

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	330	109	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	284
合計	23,894	109	-	284

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,080	-	-	-	-	-
長期借入金	417	172	30	4	-	-
リース債務	523	369	201	75	10	17
合計	5,021	541	231	79	10	17

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,078	-	-	-	-	-
長期借入金	172	81	72	68	68	342
リース債務	596	439	246	77	18	12
合計	4,847	520	319	146	87	355

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	449	449	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	449	449	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		449	449	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	440	440	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	440	440	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		440	440	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,105	1,262	2,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,105	1,262	2,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	196	262	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	295	295	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	491	558	66
合計		4,597	1,820	2,776

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,857	1,299	2,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,857	1,299	2,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	231	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	284	284	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	427	516	88
合計		4,285	1,815	2,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	46	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	5	-
合計	66	7	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について58百万円(関係会社株式16百万円、その他有価証券の株式41百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ウォン	売掛金	48	-	0
合計			48	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ウォン	売掛金	46	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	82	-	1
合計			128	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、当社では退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	645百万円	678百万円
勤務費用	60	63
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	16	11
退職給付の支払額	12	24
退職給付債務の期末残高	678	707

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	881百万円	1,069百万円
数理計算上の差異の発生額	188	65
年金資産の期末残高	1,069	1,004

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43百万円	49百万円
退職給付費用	16	15
退職給付の支払額	10	1
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	49	63

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	561百万円	589百万円
年金資産	1,069	1,004
	508	414
非積立型制度の退職給付債務	166	181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341	233
退職給付に係る負債	166	181
退職給付に係る資産	508	414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341	233

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	60百万円	63百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	16	54
過去勤務費用の費用処理額	9	9
簡便法で計算した退職給付費用	16	15
その他	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	53	16

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	188	108
合計	179	118

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	24百万円	14百万円
未認識数理計算上の差異	412	304
合計	437	319

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	87.1%	84.8%
その他	12.9	15.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度181百万円、当連結会計年度183百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	206百万円	212百万円
投資有価証券評価損	156	206
減損損失	164	150
賞与引当金	124	125
貸倒引当金	104	114
役員退職慰労引当金	69	77
退職給付に係る負債	50	56
連結会社間内部利益消去	43	47
ゴルフ会員権評価損	42	43
未払事業税	30	21
その他	195	180
繰延税金資産小計	1,188	1,235
評価性引当額	498	546
繰延税金資産合計	690	689
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,859	1,818
その他有価証券評価差額金	853	760
その他	321	300
繰延税金負債合計	3,035	2,879
繰延税金負債の純額	2,345	2,189
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	824	824
再評価に係る繰延税金負債の額	824	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.7
住民税均等割	3.1	4.5
研究開発減税等	3.3	4.8
評価性引当額の増減	2.7	5.8
その他	4.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	38.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～31年と見積り、割引率は0.9%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	14百万円	14百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	8
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14	23

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は0百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,251	2,944
期中増減額	692	22
期末残高	2,944	2,921
期末時価	3,023	3,299

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替(518百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(23百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の金額を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	-	44,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	-	44,393
セグメント利益	1,159	781	306	2,246	106	2,353	1,014	1,338
セグメント資産	20,454	13,380	6,024	39,859	599	40,458	14,860	55,318
その他の項目								
減価償却費	525	833	49	1,408	12	1,420	18	1,439
のれんの償却額	-	17	-	17	-	17	-	17
持分法適用会社への 投資額	484	-	-	484	-	484	-	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189	799	35	1,025	-	1,025	246	1,271

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,505	16,710	9,890	45,107	1,109	46,217	-	46,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,505	16,710	9,890	45,107	1,109	46,217	-	46,217
セグメント利益	955	695	300	1,950	163	2,114	1,149	965
セグメント資産	20,082	12,675	6,899	39,657	816	40,474	14,800	55,274
その他の項目								
減価償却費	512	909	50	1,472	12	1,484	12	1,496
のれんの償却額	-	16	-	16	-	16	-	16
持分法適用会社へ の投資額	537	-	-	537	-	537	-	537
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	379	1,104	50	1,535	3	1,538	122	1,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	127	125
全社費用	1,182	1,374
棚卸資産の調整額	33	41
その他の調整額	6	58
合計	1,014	1,149

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,860百万円は、全社資産の金額14,860百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,800百万円は、全社資産の金額14,800百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
35,112	3,788	3,532	1,921	39	44,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,893	1,151	494	2	-	16,541

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
36,330	3,910	3,981	1,959	36	46,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,948	1,090	469	3	-	16,512

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	103	13	2	0	-	119

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	13	0	0	40	54

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	17	-	-	-	17
当期末残高	-	17	-	-	-	17

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	16	-	-	-	16
当期末残高	-	20	-	-	-	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小池商事(株)	東京都 墨田区	15	機械部品、 溶接材料の 販売等	(被所有) 直接6.4%	当社製商品 の仕入等 役員の兼任	製商品の 購入	2,015	電子記録 債務	564
									買掛金	180

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小池商事(株)	東京都 墨田区	15	機械部品、 溶接材料の 販売等	(被所有) 直接6.4%	当社製商品 の仕入等 役員の兼任	製商品の 購入	2,289	電子記録 債務	568
									買掛金	215

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の購入については、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,102.47円	7,052.76円
1株当たり当期純利益	182.38円	124.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	754	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	754	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,138	4,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,080	4,078	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	417	172	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	523	596	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206	634	0.71	2020年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	673	795	-	2020年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,901	6,276	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81	72	68	68
リース債務	439	246	77	18

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,897	21,162	33,134	46,217
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	82	287	501	990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	16	102	149	514
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失()(円)	4.05	24.83	36.22	124.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	4.05	28.89	11.38	88.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,362	5,566
受取手形	4,613	4,615
売掛金	5,957	5,984
商品及び製品	2,479	2,781
仕掛品	422	402
原材料及び貯蔵品	11	10
前払費用	72	61
短期貸付金	352	406
その他	268	389
貸倒引当金	235	279
流動資産合計	22,832	22,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,041	12,850
構築物	139	122
機械及び装置	180	164
ガス供給装置	474	515
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	94	76
土地	18,429	18,429
リース資産	14	26
建設仮勘定	-	44
有形固定資産合計	12,378	12,232
無形固定資産		
ソフトウェア	87	106
リース資産	4	11
その他	21	35
無形固定資産合計	114	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,595
関係会社株式	2,445	2,395
関係会社出資金	1,035	898
前払年金費用	60	90
その他	190	153
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	7,609	7,091
固定資産合計	20,102	19,477
資産合計	40,935	40,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	59
電子記録債務	4 3,901	4 3,746
買掛金	5,071	5,171
短期借入金	1 3,231	1 3,336
1年内返済予定の長期借入金	1 251	1 47
リース債務	6	11
未払金	354	329
未払費用	261	278
未払法人税等	180	100
前受金	60	63
預り金	16	16
賞与引当金	281	256
役員賞与引当金	58	50
受注損失引当金	16	-
製品保証引当金	46	68
建物解体費用引当金	-	43
その他	111	83
流動負債合計	2 13,893	2 13,662
固定負債		
長期借入金	1 47	1 600
リース債務	14	29
繰延税金負債	2,178	2,058
再評価に係る繰延税金負債	824	824
資産除去債務	10	18
その他	199	208
固定負債合計	2 3,274	2 3,739
負債合計	17,167	17,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,656	6,562
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	8,246	8,337
利益剰余金合計	15,793	15,790
自己株式	1,088	1,089
株主資本合計	21,123	21,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,566
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	868	868
評価・換算差額等合計	2,643	2,434
純資産合計	23,767	23,553
負債純資産合計	40,935	40,955

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1, 2 27,778	1, 2 28,229
売上原価	2 22,077	2 22,406
売上総利益	5,700	5,822
販売費及び一般管理費	3 4,968	3 5,324
営業利益	732	498
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	141	143
受取賃貸料	320	332
為替差益	11	-
その他	29	54
営業外収益合計	2 502	2 530
営業外費用		
支払利息	29	26
売上割引	9	11
賃貸費用	93	87
為替差損	-	19
その他	27	3
営業外費用合計	2 159	2 148
経常利益	1,075	879
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 3
投資有価証券売却益	7	-
その他	0	0
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産除売却損	5 2	5 62
減損損失	7	53
投資有価証券評価損	-	41
関係会社株式評価損	-	15
関係会社出資金評価損	4	136
建物解体費用引当金繰入額	-	43
その他	0	3
特別損失合計	14	357
税引前当期純利益	1,069	525
法人税、住民税及び事業税	381	266
法人税等調整額	1	27
法人税等合計	382	238
当期純利益	686	286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479
当期変動額										
剰余金の配当									372	372
固定資産圧縮積立金の積立						110			110	-
固定資産圧縮積立金の取崩						126			126	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							113		113	-
当期純利益									686	686
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15	113	-	444	314
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,656	-	300	8,246	15,793

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,086	20,810	1,414	-	868	2,283	23,093
当期変動額							
剰余金の配当		372					372
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		686					686
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			360	-	-	360	360
当期変動額合計	1	312	360	-	-	360	673
当期末残高	1,088	21,123	1,775	-	868	2,643	23,767

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,656	-	300	8,246	15,793
当期変動額										
剰余金の配当									289	289
固定資産圧縮積立金の積立						-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						93			93	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							-		-	-
当期純利益									286	286
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	93	-	-	90	3
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,562	-	300	8,337	15,790

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,088	21,123	1,775	-	868	2,643	23,767
当期変動額							
剰余金の配当		289					289
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		286					286
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			208	1	-	209	209
当期変動額合計	0	4	208	1	-	209	213
当期末残高	1,089	21,119	1,566	1	868	2,434	23,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」265百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,444百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」2,178百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が265百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	215百万円	205百万円
土地	2,107	1,968
計	2,322	2,174

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,315百万円	2,369百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	222	545
計	2,537	2,914

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,041百万円	3,374百万円
短期金銭債務	3,454	3,495
長期金銭債務	22	24

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	469百万円	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 448百万円
小池酸素(唐山)有限公司	253	小池酸素(唐山)有限公司 258
コイケカuttingアンドウェルディング(インド)㈱	33	コイケカuttingアンドウェルディング(インド)㈱ 64
関西総合ガスセンター㈱	52	関西総合ガスセンター㈱ 45
計	809	計 816

4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	579百万円	533百万円
電子記録債権	8	281
電子記録債務	231	188

(損益計算書関係)

1 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16,203百万円	16,646百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,727百万円	5,975百万円
仕入高	7,793	8,148
営業取引以外の取引による取引高	311	309

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	833百万円	866百万円
減価償却費	225	235
給料	1,528	1,597
賞与引当金繰入額	194	182
役員賞与引当金繰入額	58	50
貸倒引当金繰入額	75	43

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	3百万円
ガス供給装置	1	0
計	1	3

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	- 百万円	0百万円	0百万円	- 百万円	49百万円	49百万円
機械及び装置	-	0	0	-	0	0
ガス供給装置	-	0	0	-	0	0
工具、器具及び備品	-	0	0	-	11	11
土地	0	-	0	-	-	-
その他	-	0	0	-	0	0
計	0	2	2	-	62	62

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,929百万円、関連会社株式466百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,979百万円、関連会社株式466百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	147百万円	194百万円
たな卸資産評価減	131	138
減損損失	137	127
退職給付引当金	109	109
貸倒引当金	84	98
賞与引当金	86	78
未払事業税	17	13
その他	144	150
繰延税金資産小計	858	910
評価性引当額	376	431
繰延税金資産合計	481	479
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,857	1,816
その他有価証券評価差額金	782	690
その他	19	30
繰延税金負債合計	2,660	2,538
繰延税金負債の純額	2,178	2,058
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	824	824
再評価に係る繰延税金負債の額	824	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	4.3
住民税均等割	3.0	6.1
研究開発減税	2.1	4.1
評価性引当額の増減	3.6	10.4
役員賞与引当金	1.7	2.9
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	45.4

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	3,041	37	44 (44)	184	2,850	5,052
	構築物	139	-	0 (0)	16	122	556
	機械及び装置	180	62	7 (6)	71	164	1,876
	ガス供給装置	474	182	0 (0)	140	515	2,709
	車両運搬具	3	1	-	1	3	26
	工具、器具及び備品	94	53	13 (2)	58	76	595
	土地	8,429 [1,184]	-	-	-	8,429 [1,184]	-
	リース資産	14	18	-	6	26	11
	建設仮勘定	-	44	-	-	44	-
	計	12,378	401	66 (53)	479	12,232	10,828
無 形 固定資産	ソフトウェア	87	50	-	31	106	140
	リース資産	4	10	-	4	11	10
	その他	21	22	8	0	35	0
	計	114	83	8	36	153	151

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	280	320	280	320
賞与引当金	281	256	281	256
役員賞与引当金	58	50	58	50
受注損失引当金	16	-	16	-
製品保証引当金	46	68	46	68
建物解体費用引当金	-	43	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.koike-japan.com/jp/ir/kessan
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第95期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第96期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

(第96期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

(第96期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。